

地方の時代

昭和49(1974)年頃～昭和64(1989)年

高度経済成長の終焉・福祉優先の社会へ

経済成長を優先し、物質的な豊かさ（大量生産・大量消費）を追い求めた高度経済成長期は、昭和48（1973）年の第一次石油危機を契機に終焉を迎えました。

高度経済成長期を通じて首都圏への人口集中が進み、神奈川県では昭和48年に600万人を超えました。この急激な人口増加により、公害や自然破壊、住宅不足、交通混雑などの問題が深刻化していました。

このような状況の中、神奈川県は、津田文吾知事の下、経済成長優先の価値観と社会システムを根底から問い直し、自然の尊重と人間性の回復を基調とし、「福祉優先の豊かな地域社会」の実現を目指す政策を推進して、新たな時代へと歩みを進めていきます。

「民際外交」や「地方の時代」の提唱

戦後、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営の対立関係が長く続いていました。こうした中、神奈川県は、長洲一二知事が、世界平和のため、国家間の外交だけでなく、市民・自治体レベルでも国際交流、協力、連携を推進する「民際外交」を提唱し、世界各地域の自治体との交流などを進めました。

また、長洲知事は、高度経済成長期までの国主導の中央集権的な社会システムから、地方の創意と工夫による、分権化した社会への転換を目指す「地方の時代」を提唱し、知識集約型の産業構造に転換を図る「頭脳センター構想」の提唱や、男女共同参画社会の実現と女性の自立・社会参加を促進する女性支援の取組（「かながわ女性プラン」の策定など）、都道府県初となる情報公開条例の制定など、まさに「地方の時代」をリードする施策を次々と打ち出しました。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ